

【小学校・中学校・義務教育学校用】

令和3年度学校評価 計画

達成度（評価）
A：十分達成できている
B：おおむね達成できている
C：やや不十分である
D：不十分である

学校名	佐賀市立城南中学校
1 前年度 評価結果の概要	・学力については、表現力や論理的に説明する力を身につけさせる必要がある。校内研究のねらいを明確化し、『学び合い』の考えを取り入れた授業内容の工夫改善を図ることで、学力向上に生かせるような取組としたい。 ・学校が安心できる場であると生徒が感じられるよう、まず、生徒の自己肯定感を向上させ、開発的生徒指導を進めていきたい。
2 学校教育目標	城南中学生としての誇りをもちたくましく生きる生徒の育成 ～「城南魂を身につけ主体的に学び、人の気持ちのわかる人」の育成を目指して
3 本年度の重点目標	・主体的な学習者を育む学習指導方法として、『学び合い』の考え方を軸とした授業の実現を図る。 ・不登校を減らすためのに生徒指導の三機能を基盤にした開発的生徒指導の充実を図る。 ・学校教育力向上を目的とした、地域との連携（城南中学校運営協議会、城南豊夢学園運営協議会）の活性化を図る。

4 重点取組内容・成果指標				5 最終評価				主な担当者
(1)共通評価項目								
重点取組			具体的取組	最終評価		学校関係者評価		
評価項目	取組内容	成果指標 (数値目標)		達成度 (評価)	実施結果	評価	意見や提言	
●学力の向上	●全職員による共通理解と共通実践	●学力向上対策評価シートに示したマイプランの成果指標を達成した教師を80%以上とする。	・教科部会や学年部会において、教職員間でマイプランを共有するとともに、校内研修等により取組の促進を図る。	A	・「概ね達成」と答えた教職員が92%で、マイプランの達成を意識した取り組みができた。12月の県調査の分析を通して更なる学力向上に取り組むたい。	A	・校内研修などの充実をこれからも図って欲しい。 ・学校、教職員だけの取り組みとならないように、家庭と連携して、家庭学習の充実も同時に図って欲しい。	桑原
	○『学び合い』の考え方を軸とした授業の実施	○県学習状況調査等において、正答率60%以上、無回答ゼロの生徒を80%以上とする。	・全教科で、『学び合い』の考え方を軸とした授業を実施する。 ・他教科や他クラスの良い面を取り入れ、活用するために合同授業を実施する。	B	・正答率60%以上は、1年生は国語・社会、2年生は国語のみ達成することができた。無回答ゼロの生徒80%以上は1・2年の全教科において達成できた。調査結果を各教科で分析し、生徒の強みと弱みを確認して指導法改善に生かしていきたい。	B	・学力向上を「学び合い」の考え方により改善する取組は適切と考えられるが、効果が現れたとは言いがたい。今後は、分析した生徒の強みと弱みを確認して指導法改善に生かして欲しい。	吉岡 桑原
●心の教育	●児童生徒が、自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など、豊かな心を身に付ける教育活動	○道徳に関するアンケートにおいて肯定的な回答をした児童生徒を80%以上とする。	・人権講演会(人権集会)や道徳に関するアンケートの実施する。 ・道徳科の授業づくりに関する校内研修等の実施する。	A	・道徳に関するアンケートにおいて肯定的な回答をした生徒は93%であった。また、教職員についても93%となっており、道徳教育推進教員を中心に、職員全体で道徳教育の取り組みが行われている。	A	・道徳教育こそ、小中学校で連携して取り組んで欲しい。地域を題材とした共通した教材を見つけて取り組んでみてよいのではないかと。一人一人の生徒の良さを評価に反映させて欲しい。	西村 青柳
	●いじめの早期発見、早期対応体制の充実	○いじめ防止等(いじめの定義、いじめの防止等のための取組、事業対処等)について組織的対応ができていると回答した教員を80%以上とする。	・いじめの認知・覚知に対する対応マニュアルを作成・見直しを行う。 ・いじめの対応についての研修・会議を年間に5回以上行う。	A	・いじめ防止等について組織的対応が概ねできていると回答した教職員が100%であった。しかし、実際にはいじめは多数発生しており、他人への差別的な発言をしている生徒も見られる。道徳の授業を中心に学校全体で取り組みを強化する必要があると考える。	A	・コロナ禍での、差別やいじめが起こらなかったことは、良かった。 ・SNS上でのトラブルが数件あったと聞くと、情報モラル教育を学校だけでなく、家庭への呼びかけや家庭連携して取り組んで欲しい。	矢動丸 山口
	○不登校の未然防止・早期発見・早期対応に向けた組織対応	○月別報告書において、全校の不登校生徒の割合を3%以下とする。(前年度3.6%)	・定期的な教育相談アンケートやQUAアンケート等を活用する。 ・専門性をもつ外部人材を活用した職員研修や生徒講話などを実施する。 ・SCやSSW、サポート相談員や関係機関、地域との連携を強める。	B	・12月までの全校の不登校生徒は24名で、割合は4.9%であった。SCやSSW、サポート相談員や関係機関、地域との連携を深めて、不登校生徒数を減らすよう、全職員で取り組んでいきたい。校内研修会をより一層強化し、専門性も高めていきたい。	B	・不登校生徒への対応は、個別で時間的にも大変な面も多い中、早期の組織的な対応が行われたと推察されるが、総数などに減少は見られていない。関係機関や地域との連携を重ねて効果が上げられるよう一緒に取り組みたい。 ・オンラインを利用して学ぶ楽しさを、知る面白さを伝える工夫ができると良いと考える。	加茂 西村 山田
	●健康・体づくり	●運動習慣の改善や定着化 ●「安全に関する資質・能力の育成」	●授業以外で運動やスポーツを行う時間が1週間で420分以上の児童生徒80%以上とする。 ●児童生徒の交通事故を0(ゼロ)にする。	・生徒会を中心とした健康づくり、体力づくりへの取組みの活性化を図る。 ・交通安全教室の実施と自転車点検を充実させる。	B	・授業以外で運動やスポーツを行う時間が1週間で420分以上の生徒の割合は47%であった。部活動を引退した3年生に対し、運動習慣についての取り組みの指導を行っていく。また、生徒会の体育委員会を中心に、健康づくり、体力づくりへの取組みを強化していきたい。	B	・県共通の「運動スポーツの時間数の目標」は、一考が必要かと思われる。(各学年や現場に朝勢多時間数、体育の授業時間も入れるなど。) ・生徒会の体育委員会の取組は、「生涯体育」や「子どもの主体的な学び」等の観点から、期待するところが大きい。
●業務改善・教職員の働き方改革の推進	●業務効率化の推進と時間外勤務時間の削減	●教育委員会規則に掲げる時間外在校等時間の上限を遵守する。 ・月間平均時間外勤務時間数を月45時間以下とする。	・小中学校で連携した成績2期制の実施による、成績処理業務・通知表作成業務の縮減を図る。 ・複数顧問による部活動指導の交代制を実施する。(部活動指導時間の縮減)	A	・月間平均時間外勤務時間数が、年度当初は月45時間を超えていたが、1月には、30時間を下回っている。業務の平準化や会議の精選、部活動時間の短縮を図る取組を行ったことで効果があがっている。今後も、取り組みをより一層強化していきたい。	A	・月間平均時間外勤務時間数が、年度当初より次第に減ってきているのは、業務改善を工夫した良い結果と思われる。 ・「成績2期制」の実施が、「業務改善・働き方改革の推進」の成果・効果につながっていると推察する。	教頭 指導教諭 魚永
	○文書処理の校務サーバーの利活用	○校務サーバーを使った文書データのやり取り、保存、整理をすることができたと答える職員を80%以上とする。	・職員間の文書データのやり取り、保存、整理を校務サーバーを通して行う。	A	・校務サーバーを使った文書データのやり取り、保存、整理をすることができたと言った職員が96%で、昨年度と同等であった。しかし、「よくあてはまる」と回答した割合が62%にとどまっているので、校内研修を充実させるなどして、さらなる周知に取り組んでいきたい。	A	・生徒の個人情報漏洩が心配。そのためにも、必要のなくなった個人データは速やかに削除するように徹底して欲しい。	教頭 主幹教諭 指導教諭
(2)本年度重点的に取り組む独自評価項目								主な担当者
重点取組			具体的取組	最終評価		学校関係者評価		
評価項目	重点取組内容	成果指標 (数値目標)		達成度 (評価)	実施結果	評価	意見や提言	
○開かれた学校づくり	◎地域を愛し、地域に愛される生徒の育成 ・城南中学校運営協議会、城南豊夢学園運営協議会の活性化 ・家庭や地域との連携、小中連携の取組の深まり	◎地域のニーズや要望をしっかりと踏まえ、地域と共生、協働をめざす。 ・学校行事、学年行事などへの保護者の参加率を60%以上とする。	・CS協議内容を十分に検討し、豊夢学園のプロジェクトを推進し小中連携の充実を図る。 ・学校行事の日程や内容を不断に見直し、保護者の「見てみたい」「参加したい」という意識の高揚につなげる。	A	・小中連携を推進と答えた教職員が65%であった。保護者の体育大会の参加は生徒156名(3年)に対して122名の参加、文化発表会と合唱コンクールへの参加は生徒(全学年)482名に対して164名であった。いずれの活動も新型コロナウイルスの影響のため、オンラインを活用しての開催になった。	A	・コミュニティ・スクールを通じて家庭、地域と一体となった教育活動が企画されており、評価できる。 ・コロナ禍で地域、学校双方向の働きかけが制限され、限定的な取組となったことは悔やまれるが、学年PTAの講演会など、オンラインを活用しての取組は適切だった。	主幹教諭

●・・・県共通 ○・・・学校独自 ◎・・・志を高める教育

5 総合評価・次年度への展望	・本年度は、「学力向上」「不登校対策」において、成果指標(数値目標)を達成することができなかったが、その他の項目については、「ほぼ達成できた」「概ね達成できた」と評価でき、全体として良好な教育活動が展開できたと考える。 ・「学力向上」においては、県学習状況調査の結果だけにとらわれず、普段の学習状況での評価と指導の一体化を図り、生徒の強みと弱みを確認して指導法改善に生かしていきたい。また、校内研究のねらいを明確化し、『学び合い』の考えを取り入れた授業内容の工夫改善を図ることで、学力向上に生かせるような取組としたい。 ・「不登校対策」では、学校が安心できる場であると生徒が感じられるよう、まず、生徒の自己肯定感、自己有用感を向上させるため、開発的生徒指導を進めていきたい。また、学校行事等において生徒のコミュニケーション能力の育成を図り、良好な人間関係を構築させることで不登校の減少につなげたい。
----------------	---